

広 監 第 2 2 号
令和 7 年 1 2 月 8 日

広陵町議会議長 谷 禎一 様

広陵町監査委員 赤 銅 修
同 青 木 義勝



令和 7 年度定期監査の結果について（報告）

地方自治法第 199 条第 1 項、第 4 項及び第 7 項の規定に基づく令和 7 年度の定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果を別紙のとおり報告します。

令和7年度

監査結果報告書

広陵町監査委員

地方自治法第199条第4項に基づく定期監査結果

1 定期監査執行期日及び監査の対象

監査年月日	監査の対象
令和7年10月16日	総合政策課・議事課・保険年金課
令和7年10月22日	リレーセンター業務課・環境政策課・農業振興課
令和7年10月23日	会計課・スポーツ振興課・生涯学習課・中央公民館
令和7年10月27日	けんこう推進課
令和7年10月28日	都市整備課
令和7年10月29日	西小学校・真美ヶ丘中学校・住民課・ 協働のまちづくり推進課
令和7年11月5日	図書館
令和7年11月6日	税務課
令和7年11月10日	産業総合支援課・安全安心課
令和7年11月11日	北かぐやこども園・真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園
令和7年11月12日	教育総務課・秘書人事課・総務課
令和7年11月13日	社会福祉課・介護福祉課
令和7年11月18日	子育て総合支援課・こども課・こども政策課
令和7年11月19日	広陵町・香芝市共同中学校給食センター協議会

・書面にて審査を行った課（かい）

東小学校附属幼稚園、真美ヶ丘第一小学校附属幼稚園、南保育園

東小学校、北小学校、真美ヶ丘第一小学校、真美ヶ丘第二小学校、広陵中学校

2 監査の場所

広陵町役場 3階第1会議室及び各出先機関

3 監査の方法

監査対象の各課（かい）において、令和7年度における事務事業の執行状況及び令和6年度の課題に対する対応状況等について提出された監査資料に基づき監査を実施した。

併せて、関係書類及び帳簿等の処理方法について審査を実施するとともに、担当課（かい）長及び担当者から事情聴取を行った。

4 監査の結果

令和7年度上半期の事業執行については、各部署において適正かつ効率的に執行されている。事務事業の進捗状況において、現状遅れは見当たらず、適正な進捗管理がなされていることを確認した。引き続き、計画的な事務執行に努められたい。

団体補助金について、適正な補助金管理に努めていただいているところではあるが、年間の町補助金額を超える次年度繰越金が発生している団体も未だ見受けられる。補助金額の適否及び返還等の精算について十分検討されたい。

年々改善されているが、令和6年度決算においても一般会計において依然として6億円近い多額の不用額が見受けられたため、適切な執行管理について徹底して取り組まれたい。

職員については、どの部署も少ない人数で職務に当たっており、経験の浅い職員で構成されている課も見受けられた。職員の適切な人材確保を行いつつ、職員が安心して働ける執務環境づくりに努め、更なる行政サービスの維持、向上を要望する。

引き続き、予算の執行に当たっては、事務事業の見直しを図り、常に費用対効果を考慮し、徹底した節減に取り組まれたい。

事情聴取を行った課（かい）に対しての個別の監査の結果は次頁以降のとおりである。

総合政策課

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

総合計画について、今年度末で前期基本計画の計画期間が終了することに伴い、中期基本計画を含めた計画案を作成するため、政策マネジメントシートの作成や住民アンケートを実施し、集計・分析を行いながら更新準備を進められていることがうかがえた。引き続き、計画策定の目的を明確化し、よりよい町となるように検討を重ねられたい。

行政事務標準文字への対応及びガバメントクラウド関連の対応等の国の基幹システムの標準化対応を実施し、標準化システムの本稼働に向けた準備作業を進められている。町全体のDX推進についても引き続き進められたい。

令和7年11月30日（日）に開催予定である町制施行70周年記念式典については、式典内容や記念品作製等各種準備を滞りなく進められてる。また、町長特命事項として立ち上げた若手主体のプロジェクトチームにより、町民の記憶に残る企画を考え、実行することを予定されているとのことであった。

前年度の課題への対応

広陵元気号中央幹線について、令和7年4月1日から運行再編を実施している。

中央幹線及びのるーと広陵元気号について、庁内部局や民間事業者と協力し、イベント出展や広陵元気塾での説明、地域別説明会等で継続した利用促進を行うことで、対前年同月比較（令和6年度と令和5年度の比較）の利用者数は全ての月で増加したとのことであった。

デジタル広報への切り替えについては、特に高齢者においてデジタルデバイスの利用が不慣れなことが要因となり、現時点では適切な情報を届けられないことが懸念されるため検討できないとのことであった。対策としてスマートフォン講座を実施されているとのことであったが、引き続き全ての年代で見やすく読みやすい広報紙となるよう改善及び検討に努められたい。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

広陵元気号中央幹線及びのるーと広陵元気号の運行については、それぞれの運行委託事業者と協議し、検討を重ねながら利用者からの声をより反映し、利便性の高いものとなるよう努められたい。

議事課

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

前年に引き続き、議会事務局として、議会の円滑な運営、議員活動に必要な支援調査、議会活動の報告などを適正に行っておられることがうかがえた。

議会における会議の内容や経過など、さまざまな情報を町民へ提供し、議会に対する理解を深めることを重要視されており、議会だよりの発行においては一般質問頁のリニューアルを行い、より住民にとって見やすく、親しみやすいデザインに配慮されていた。今後、発行の方法等について、町広報担当課とも相互連携するなどの取組も検討されたい。

また、広陵町議会町制施行70周年記念冊子を発行し、議会からの働きかけを振り返ることで、今後の議員活動に役立てるとのことであった。

引き続き、議会への理解を深めるための取組を行い、「開かれた議会」を目指すとともに、議員へのサポートについても円滑に努められたい。

前年度の課題への対応

議会報告会については、令和7年2月10日及び2月17日に開催され、2月10日では、農業委員及び最適化推進委員計20名に対し、農業の現状や課題や要望について、また、2月17日では、PTA連絡協議会10名に対し、子育てにおける課題や提案等について幅広く意見交換を実施された。同時に所管課事務局も同席し、出された意見を共有する工夫も見られた。このことから、懇談団体との相互理解を深めることができ、議会への理解や関心をより一層高めることができたとのことであった。

引き続き、様々な層の町民の声を直接聴く機会を創出し、議会を身近に感じていただけるよう努められたい。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

特になし。

保険年金課

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

令和6年12月2日をもって保険証の新規発行が終了し、マイナ保険証により医療機関を受診することになったが、住民の混乱を最小化できるよう、引き続き丁寧な制度説明及び広報活動に努められたい。

福祉医療について、今年度から心身障がい者の更新手続において、関係所管課と連携することにより書類提出などを簡略化されており、より住民目線に立った事務の改善をされていることがうかがえた。

受給資格証の交付申請時及び保険変更時において、マイナ保険証への移行に伴い、今秋から情報提供ネットワークシステムを使用し、他の地方公共団体と情報連携することにより加入医療保険情報を取得できるよう対応されるとのことであった。

前年度の課題への対応

令和7年7月31日で保険証の有効期限が切れたことから、7月中に全ての被保険者に対し、「資格情報のお知らせ」または「資格確認書」を一斉交付され、制度が大きく変わったことなどによる混乱を招かないよう、国から提示されたチラシに加え、より詳細な説明を記載した文書を作成し各々に同封するなど丁寧な対応がうかがえた。

デジタル庁による自治体・医療機関等をつなぐPMH（Public Medical Hub）事業が開始され、利便性が高まったものの、対応できる医療機関がまだまだ少ない現状があるため、今後対応できる医療機関が増加することを期待する。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

保険制度や福祉医療制度は毎年のように制度改正が行われ、職員は高い知識の習得のみならず、高齢者等に、より丁寧な説明が求められるものである。誰でも同じ対応ができるよう、引き続き職員の資質向上について努められたい。

リレーセンター業務課

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

令和7年1月20日からやまとecoクリーンセンターの試運転が開始されたことに伴い、その他プラスチックごみを可燃ごみとして搬出していることから、可燃ごみ量は増加しているとのことであった。一方で、粗大ごみについては、令和7年度から使用済小型家電ごみを分別するようになったこと及び資源ごみについては、近年民間企業等による資源ごみ集積所が町内に数箇所できたことによる再資源化の仕組みが拡大しており、ごみ全体量としては若干減少しているとのことであった。引き続き、広報紙、ホームページ及びSNS等を活用し、ごみ分別方法を周知徹底し、ごみの減量及び資源化の促進を図られたい。

令和7年10月1日からの「まほろばリレーステーション」開設に伴い、新体制への移行がなされているとのことであった。今後も住民に混乱が生じないよう関係機関との情報共有・連絡調整を徹底し、円滑な運営に努められたい。

前年度の課題への対応

家庭用生ごみ処理機等設置費補助金については、広報紙等で広く周知を図ったことから、申請数は増加したとのことであった。一方で、再生資源集団回収助成金については子ども会の解散等による活動数の減少に伴い、申請数が減少しているため、令和7年4月1日から助成金額を1kg当たり3円から5円に増額したとのことであった。

引き続き、広く周知に努められたい。

令和6年度の搬入ごみ量は前年度から全体で約2.8%減少し、特に搬入されるごみの中で大きな割合を占める可燃ごみは2.6%減少したとのことであった。減少の要因について、「生ごみの水切り」を広報したことが住民に浸透した効果が現れていることがうかがえた。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

ごみ分別方法及び収集方法については、引き続き広報紙、ホームページ及びSNS等で住民への情報提供を徹底するよう努められたい。

環境政策課

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

クビアカツヤカミキリの対応については、被害を受けた危険木について早急に対応し、適正な処分に努められたい。

ごみ拾いアプリ（ピリカ）について、徐々にアクセス数及びごみ拾い数等が増えていることがうかがえた。引き続き、利用促進・周知について努められたい。

現ごみ積替施設の跡地利用については、町民アンケートを実施し、今後ワークショップを予定するなど基本計画の策定に向けて順調に進められているとのことであった。業務の遂行を確実なものとするため、課内業務を整理し対応に努められたい。また、新中継施設の建設についても、地元説明などを徹底し、対応について慎重を期されたい。

前年度の課題への対応

合葬墓美化については、引き続き検討を行い、実施に向けて努められたい。

広陵町老朽危険空家除却補助金について、危険空家となってからではなく、未然に対応する住民についても補助できるような取組について検討されたい。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

特になし。

農業振興課

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

農業塾について、今年度の受講生から有料化を実施され、夜間講座コースにも10名の入塾が決定したとのことであった。農業塾を修了した方に広陵町内で農業をビジネスとして始めてもらえるような取組を検討し、取り組まれない。

遊休農地の抑制のため、引き続き後継者がいない農地については担い手とマッチングできるよう活動を進め、遊休農地の解消及び農地の集約に努められたい。

前年度の課題への対応

特定農業振興ゾーンについて、百済川向地区においては、ブロックBにおいて令和6年11月から営農が開始され、担い手への農地貸付についても手続が完了したとのことであった。

寺戸地区においても、農業版コワーキング施設の実習生が独立に向けて活動を進めていくことにあわせて、農地取得に向けたサポートや国・県の各種助成制度の紹介などに取り組まれていることがうかがえた。

町内農業の存続及び農業人口の減少を抑制させるため、引き続き、後継者の育成支援及び担い手とのマッチングに努められたい。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

特になし。

会計課

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

前年度に引き続き、事務執行について遅滞及び遺漏なく適切に処理されている。

指定金融機関と緻密な連携を図りながら、適正な公金管理に努められていることがうかがえた。

前年度の課題への対応

令和7年2月から公共料金明細サービスの運用を開始し、電気料金をはじめとする公共料金の支出について自動で伝票起票ができるようにすることで、事務負担の軽減を図るとともに支出漏れを防ぐなど、日常業務の効率化に積極的に取り組まれている。

新財務会計システムの運用を開始されているが、問題なくスムーズに運用ができていたとのことであった。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

特になし。

スポーツ振興課

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

体育施設の申請受付については、スマートフォンを用いた「奈良スーパーアプリ」による施設予約ができるようになったとのことであった。

施設管理については、ローテーションを組むなどしてしっかりした対応に努められたい。

令和13年に開催予定の「奈良国民スポーツ大会」において、健民グラウンドがソフトボールの会場地となることから改修及び施設の更新を検討しているとのことであった。

老朽化しているミニ体育館は避難所としても用いられることから、空調設備を整備予定の学校体育館を地域の体育館としても活用するなど、集約再編することも検討されたい。

前年度の課題への対応

社会体育の取組として、第3回の「広陵町スポーツフェスティバル」の競技については、バブルサッカー等の新しい種目を追加し、内容の充実を図るとともに、誰もが多種多彩なイベントに参加できる環境づくりのため、前年度に引き続き「ニュースポーツに親しもう！」を実施した。また、万が一の怪我に備え、看護師の配置等により、救護面においても配慮したということであった。

年2回実施されている「歩け歩こう会」については、一般参加者を対象としているが、実質的には健脚の経験者のための登山となっており、17名の参加にとどまっているので、うち1回はハイキングのような内容にして誰でも参加できるようにするなど、より多くの参加となるような取組について検討されたい。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

全国大会への出場者に対する激励金について、スポーツ振興への助成として、近隣市町村と遜色のない内容を検討されたい。また、大会前に交付して激励となるよう運用されたい。

生涯学習課・中央公民館

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

公民館再整備事業については、広陵中央公民館育成クラブと意見交換会を実施し、機能移転に伴う意向を確認された。令和9年度末に閉館予定の公民館の機能をグリーンパレス、はしお元気村、さわやかホールへ移転する計画をされているとのことであった。また、令和元年度以降開催されていなかった公民館運営審議会については、今年度再開し、公民館活動や広陵中央公民館育成クラブのあり方について審議される予定であるとのことであった。

地区公民館・集会所については、老朽化しており、今後大規模な改修や建て替えが想定されているが、これらに対する町の補助金は、公民館と集会所で取扱いが異なっている。同じコミュニティ施設としての運用であるので、現況を整理し、今後の方向性を決定されたい。

有形文化財については、県の補助事業として、公開修復事業及び防災設備保守点検事業を行っており、埋蔵文化財については、公共事業に伴う発掘調査が終了したとのことであった。今後、木製品の保存処理業務委託と別の場所における公共事業に伴う発掘調査を行い、巢山古墳史跡整備工事、史跡等保存活用計画の策定を予定されていることがうかがえた。

前年度の課題への対応

文化祭については、出展者及び発表者が高齢化・固定化されている。本年度再開する公民館運営審議会において客観的な視点から見直しを図られたい。

公民館主催事業については、高齢者や文化芸術に関心をもつ特定の町民のものになっているので、今後、子どもや若者が気軽に参加し、文化芸術に触れることができるように見直されたい。

大垣内立山保存会の補助に関しては、「作り物」を展示できる家・施設も減少しており、後継者も減ってきている現状に鑑み、後継者の育成を図り、無形文化財の継承ができるよう指導されたい。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

文化協会への補助金について、一部が3年に1回実施する「文化展覧会」に向けての積立金となっている。今後、団体補助から事業補助に改められたい。

けんこう推進課

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

乳幼児健康診査事業について、未受診者についても必ず訪問や聞き取り調査等を実施することで全ての乳幼児の健康状態について把握しているとのことであった。妊産婦や子育て家庭が抱える問題は複雑化・深刻化しているため、相談体制や支援体制を強化するなど体制整備の強化について努められたい。

広陵元気塾について、コロナ禍以降、参加者数は年々増加傾向であるとのことであった。今後も参加者のニーズを把握し、地域の健康課題に応じた教室を継続して展開されたい。

健康増進・食育推進計画については、町内小中学生の給食における残食についても着眼し、また食品ロス問題についても言及しながら健康増進に向けて策定をされたい。

前年度の課題への対応

母子保健事業において、令和7年度から新たに生殖補助医療費及びそれに伴う先進医療に係る費用の一部助成を開始し、がん検診受診勧奨事業としては、集団検診の予約枠を増枠するなどの事業改善が見られた。

特定健康診査について、予約枠がほぼ定員に達しており、周知が十分に行われていることがうかがえた。今後も健診機関との連絡調整を密にして増枠しつつ、事業を継続できるよう努められたい。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

県内他市町村と比較して保健師の人数が不足しているとのことであった。町内に総合病院がないことから災害等の有事の際にも医療体制が整えられないことが懸念されるため、人材確保及び育成に努められたい。

都市整備課

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

竹取公園ちびっこゲレンデの改修や広陵1号近隣公園トイレ改修など、公園施設の長寿命化・更新などの施設の維持管理については、目標どおりに進められていることがうかがえた。

町営住宅長寿命化計画においては住民からの様々な意見もあると思うが、町としてできることを精査して慎重に進められたい。

農閑期から業務の繁忙期を迎え、また、馬見南3丁目集会所施設の外壁改修などの規模の大きい他課依頼業務及び地区計画の策定、企業誘致事業なども重なってくるため、事業執行に遅れがないよう早期発注等による平準化を進めるなどの体制を整えられたい。

前年度の課題への対応

交付金事業に関する事業進捗を大幅に改善できたことで、繰越事業が減少し、今年度予算による事業執行をスムーズに行えていることがうかがえた。令和7年度においては、下半期から地元要望事業の残事業に取り組む予定とのことであるので、引き続き課内で情報共有及びスケジュール管理を徹底し、繰越しのないよう事業執行を努められたい。

町事業に関する用地取得状況について、依然として未取得用地が残っているため、引き続き地権者に理解を得られるよう丁寧な交渉を図られたい。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

用地交渉については長期的・継続的に進めていく必要があるため、継続的な交渉を行うことができる体制を整えられたい。

西小学校

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

町内小学校で一番在学児童数が多く、今後も校区内で住宅開発が続くため、より一層の児童数増加が見込まれるとのことであった。

校務支援システムが新しいシステムとなり、更にシステムでできる内容が学校業務を進めていくに当たり不十分な点もあり対応に苦慮されているとのことであった。今後の対応については教育総務課と協議し、また、システムを扱う教職員の技能向上に努められたい。

留守番電話や欠席アプリを導入するなど、教職員の働き方改革を実施されていることがうかがえた。

施設の経年劣化による破損・修繕必要箇所が増えており、また新校舎については緊急時の連絡体制の構築など、改善が必要な問題が散見されているとのことであった。児童が安全に学校に通えるよう早期の修繕対応について教育総務課と協議されたい。

前年度の課題への対応

年々Chromebookを活用することが増えており、児童及び教職員もChromebookを使用することに慣れてきたため、教育効果の高い授業ができ、加えて、ペーパーレス化による紙の削減や教職員の働き方改革にもつながっているとのことであった。

児童の増加が見込まれているが、これ以上増加すると教室数及び下駄箱数が不足することが懸念される。また、施設の修繕箇所も増えてきているため、引き続き教育総務課と協議を重ね、問題箇所を早急に改善し、より一層児童の安全に配慮されたい。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

特になし。

真美ヶ丘中学校

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

不要箇所のこまめな消灯、朝の勤務開始時まで職員室の消灯、また、ペーパーレス化を進めるなどを実施することで光熱費及び消耗品の節約に努めておられる。

施設・設備の老朽化及び経年劣化による建物の破損、体育館のトイレが和式しかないなど修繕・改修が必要な箇所が散見されるとのことであった。教育総務課と協議の上、優先順位をつけて計画的に改善されたい。

生徒の遅刻や不登校が増えてきているため、ふれあいデーやふれあいタイムという生徒と向き合える時間を増やし、教職員全員でサポートする体制を整えているとのことであった。問題を抱える生徒が安心して通学できるよう、引き続き個々の生徒に寄り添った対応に努められたい。

前年度の課題への対応

包括管理により優先度の高い修繕箇所については修繕を実施しているが、まだまだ修繕箇所が残されているとのことであった。生徒が安全に学校で過ごすことができるよう、引き続き教育総務課と協議を重ねながら対応されたい。

光熱費や消耗品について、引き続き節約意識を高め経費削減に努められたい。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

学校給食において、残食数の削減や食育にも更に力を入れて取り組まれたい。

住民課

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

令和7年11月に住基ネット関連機器の更改、また、令和8年2月から戸籍、住民基本台帳が国の標準化に準拠したシステムになること及び令和8年4月から戸籍システム法改正によるシステム改修があるなど、関連機器・制度の変更が続くため、操作・対応方法などで窓口業務に支障が生じないように努められたい。

サービスカウンター証明書発行業務については、コンビニ交付が普及し、利用が減少したため今年度末で廃止となるが、住民の混乱がなきよう周知徹底に努められたい。

マイナンバーカード関連事務について、毎月1回、3月には2回、第2日曜日に日曜開庁を行っており、電子証明書の有効期限が到来してきているマイナンバーカードが増えたことから、10月の日曜開庁では午前中だけで100人近くの来庁者対応をされているとのことであった。

前年度の課題への対応

証明書発行業務については、令和7年2月から「書かないワンストップ窓口」を開始し、また、記載台をなくし、住民目線でよりわかりやすいレイアウトに変更するなど、住民に寄り添った丁寧な窓口対応をしていることがうかがえた。

令和7年4月1日から窓口手数料を200円から300円に改正したが、事前に広報紙やホームページなどで周知を徹底されていたため、問合せなどはなかったとのことであった。

窓口業務主体の役場の顔となる課であるため、引き続き住民に寄り添った丁寧な対応に努められたい。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

特になし。

協働のまちづくり推進課

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

今年度は、広陵町自治基本条例の見直しを行う年度に当たるため、条例の運用状況を含め条例改正の必要性を広陵町自治基本条例推進会議に諮問し、議論しているところとのことであった。引き続き、条例の根幹の一つである「協働のまちづくり」というスローガンのもと、町民と行政間、行政内部間において事業連携できるよう、町民への周知を徹底し、町民の理解を深めながら、庁内での情報共有にも努められたい。

今年度においても広陵町自治基本条例に基づき、「地域の課題解決のための診断書」となるコミュニティカルテを更新するため、地域へ課題やアピールポイントを聞くためのヒアリングを各地域の区長・自治会長及び役員に対して実施されたとのことであった。

引き続き、地域担当職員が区・自治会と関係性を持ち続けられるような方法を検討し、その地域の特性に合わせて、行政と住民の協働を推進されたい。

前年度の課題への対応

広陵町自治基本条例推進会議は、「条例周知部会」と「計画推進部会」の2つの部会に分けて、各部会で3回ずつの会議開催と全体会議を2回開催され、まちづくり推進計画を進める上で、必要と考えられることを提言書として提出いただいたとのことであった。令和7年度においてはパブリックコメント実施手続についての要綱の整備から進めていくとのことであったが、優先順位を明確にし、提言書の内容を遅滞なく進められたい。

パートナーシップ宣言制度については、県をはじめ県内9市5町で導入されているとのことであった。引き続き国や県内の動向を踏まえ、他市町村との連携を進められたい。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

特になし。

図書館

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

リクエスト件数は現在約436件あり、利用者ニーズは多岐にわたっているが、図書館に所蔵のない図書については日本全国の図書館から探して提供するなどの工夫が見られた。引き続き利用者に寄り添った丁寧な対応に努められたい。

まちじゅう図書館については、令和8年度に15箇所、令和11年度に20箇所を目標に開設を拡大されていくとのことであった。

図書館の基本とする利用者サービスの質の維持はもちろんのこと、利用者が快適に過ごせるよう引き続き雨漏りの修繕や空調の改善に努められたい。

前年度の課題への対応

年々図書の傷みが激しくなり、また、図書価格の高騰などにより新刊購入数は減ってきているが、他館から図書を相互貸借するなどして利用者のニーズに迅速に対応していることがうかがえた。また、利用者ニーズを満たすだけでなく、傷んだ基本図書や新しい情報を提供するための更新についても計画的に進められたい。蔵書新鮮度率についても年々下がってきているので上がるように努められたい。

利用促進イベントの参加者も増加しており、入館者数も増加しているとのことであった。

電子図書館などデジタルデバイスの利用については、不慣れな方にも利用してもらえるように時間をかけて利用方法の説明をされているなど丁寧な利用者対応をされていることがうかがえた。

学校の図書室の一般開放について、週1回の1時間では短いため、より利用しやすい運営方法を検討されたい。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

図書館は町の魅力の一つであるので、引き続き魅力ある図書館運営に努められたい。

税務課

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

定額減税補足給付金（不足額給付）の給付事務については、9月から支給を開始されており、遅延なく事務を進めておられる。

未支給者・未申請者もまだまだおられるため、対象者全員に支給できるよう、申請勧奨に努められたい。

資産税については、令和9年度の評価替に向けた標準宅地の鑑定を今年度に行う必要があり、不測の事態に備えて2者体制とするため、指名型プロポーザル方式による新規業者選定を実施されるとのことであった。

償却資産については、申告書の提出がない事業者に対し再勧奨通知を行っているとのことであるが、早期に課税できるような対策についても検討されたい。

滞納整理については、目標徴収率に向け、催告と同時に調査を進め、少額のうちに処分を実施できるよう努められたい。

前年度の課題への対応

確定申告について、民税係が講師となり他の係の課員にも事前に勉強会を手厚く実施され、事務が円滑に進んだとのことであった。

また、確定申告の受付においては、予約制とすることにより混雑を解消するなどの成果があったとのことであった。

滞納整理について、奈良県中南和県税事務所から派遣された税務職員の助言により、新たな財産の差押を実施され、適切に処理を行っていることがうかがえた。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

特になし。

産業総合支援課

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

B i z 運営事業において、今年度から広陵町単独運営のオンラインによるビジネスサポートセンターを開設されたとのことであった。今後、多業種に渡る成果を目指し、また、B i z 運営における費用対効果についても利用された事業者にアンケートを実施するなどしてしっかり検証し、運営されたい。

はしお元気村の指定管理者制度については、適切な管理を進め、円滑な施設運営に努めながら、講座を増加、マルシェにおける新しい出品者の募集など、住民の福祉向上、健康の増進、余暇の活用のみならず地域のにぎわい拠点としての充実も図られたい。

「広陵くつした」の販売促進に取り組み、E Cサイトの整備や著名人とのコラボレーションによるニュース性の高い商品開発を進められているとのことであった。いちごのプロモーションも含め、引き続き積極的な対外的P Rに努められたい。

前年度の課題への対応

W E S T N A R A 広域観光推進協議会では、隣接する河合町との町域を跨いだ文化財ガイドツアーを造成されたり、「大和川サイクル月間」のスタンプラリーでは町内の施設や神社仏閣等の誘客を行われたとのことであった。引き続き広陵町への観光誘客を進め、また同時に、町内での消費活性化にも取り組まれたい。

ふるさと納税については、一般社団法人産業総合振興機構と協議を行いながら新ポータルサイトでの運用を開始されているとのことであった。引き続き、一般社団法人産業総合振興機構と緊密な連携のもと、適切な運用に努められたい。また、寄附金の使い道についても、使い道検討委員会でしっかり協議され、適切に執行されたい。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

特になし。

安全安心課

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

今年度は安否確認訓練を中心とした地域防災訓練として防災協定締結業者及び広陵町消防団とともに避難者輸送訓練を実施され、また、職員防災訓練としてシェイクアウト訓練を実施されているとのことであった。引き続き、防災意識の醸成を図られたい。

避難行動要支援者避難支援プランについては、災害対策基本法の改正に伴い「個別支援計画」を「個別避難計画」として具体的に避難所までの避難経路を記載するよう変更されたとのことであった。現在の作成率は7割ほどで県内では上位であるとのことであったが、引き続き、地域との連携を深め、作成率の向上に努められたい。

前年度の課題への対応

地域防災訓練では、「防災力向上錬成大会」や「防災アトラクション」を実施するなどして参加者が楽しみながら防災意識の向上、知識の習得ができるよう工夫されていることがうかがえた。参加者からも有意義であったと好評いただいているとのことであった。しかしながら、広陵中学校区と真美ヶ丘中学校区では防災意識に差があるため、訓練に参加していない住民に向けた取組や地域による取組の濃淡の解消にも取り組まれたい。

防犯カメラの設置については、要望のある地区に対して早期の設置が実現するよう努められたい。

今後も交通安全教室を開催し、子どもたちへの交通安全のための交通ルールの周知について努め、交通事故の予防につなげられたい。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

特になし。

北かぐやこども園

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

正職員は、主担任として、企画立案業務も担当しているが、育児短時間勤務の正職員も増えており、また、支援が必要な児童も数名在園しているため、職員のシフト組み等に苦慮されている様子であった。

保育参観や生活発表会を土曜日に実施することで、平日に働く保護者に配慮しながらも、地域の方の協力を得て、いちご狩り等の子ども達が楽しめるイベントを実施するなど園活動を工夫して実施されていることがうかがえた。

前年度の課題への対応

水回りの漏れや網戸の修繕、コンセントやエアコンの軽微な修繕が続いている。現在のところ大きな修繕はないとのことであったが令和7年度で開園8年目となるため、経年劣化による修繕が今後増加することが見込まれる。園児が安全に園で過ごせるよう早期の修繕対応に努められたい。

様々な働き方の職員が在籍しており、正職員の割合は4割に満たないとのことであった。組織力の低下が起きないように、職員同士の情報共有を密にし業務に努められたい。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

特になし。

真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

異年齢児交流や小学校及び地域との交流を取り入れながら、園児が様々な体験をできるよう工夫し、園の活動をされていることがうかがえた。

体幹作りを目的とした遊びを多く取り入れたことで、少しずつ体幹が強くなってきた園児が増えてきたとのことであった。

令和8年度からのこども園化に向けて、真美北保育園との幼保交流を積極的に実施したり、こども課と協議して計画的に準備を進められていることがうかがえた。

新しい園となることで児童や保護者が不安にならないよう、引き続きこども課と連携しながらこども園への移行を進めるとともに、周知及び説明にも努められたい。

前年度の課題への対応

真美ヶ丘第一小学校附属幼稚園との3歳児交流や小学校との架け橋プログラムとして小学校との交流を実施することで、お互いに子ども達の様子や遊びを知ることができたとのことであった。

引き続き他園や小学校との交流を進めていくことで、新たな学びを園の活動に取り入れられたい。また、小学校での学習に円滑につなげることができるよう子ども達の自信につながる取組を続けられたい。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

特になし。

教育総務課

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

教育振興基本計画・教育大綱について、令和8年度の改訂に向けて準備を進められているとのことであった。近年の教育に関する法・制度の動向を踏まえながらも、しっかり町の教育課題を分析・整理し、策定を進められたい。

中学校部活動地域展開については、奈良県では全国に先駆けて、令和8年度に休日に教職員が指導している全ての部活動で実施予定とのことであった。指導者の不足や保護者の負担の増加が懸念されるが、教職員や保護者の負担が最小限となるよう慎重に検討を進められたい。

児童・生徒の学力及び運動能力について、学校と情報共有を密にしながら、弱いところを重点的に改善できるような取組を検討されたい。

教職員の健康診断について、未受診や精密検査が必要な教職員については再度受診勧奨を行う等して、受診率向上に努められたい。

前年度の課題への対応

小中学校の校舎の老朽化に伴って、突発的な修繕や大規模な修繕が多く発生しているとのことであった。児童・生徒が安心安全に学校で過ごせるよう包括管理業者と連携しながら、早急な修繕を進められたい。

広陵西小学校、広陵東小学校、広陵北小学校、真美ヶ丘中学校において学校水泳指導業務委託をすることで、安全で効率的な水泳学習を推進されていることがうかがえた。残る3校においても、教職員としっかり協議しながら水泳指導を民間委託することも検討されたい。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

令和7年度3学期からの給食費無償化に伴い、教職員や保護者の協力を図りながら、残食率の改善に一層努められたい。

秘書人事課

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

今年度は12年ぶりに町長が交代となり、例年にない事務が増えているとのことであった。事務執行に滞りがないように入念に体制を整えられたい。

広陵町役職退任者に記念品を贈呈する事業については、基準及びその内容を精査し、基準どおりの事務執行に努められたい。

ストレスチェック受検者の約8%程度が高ストレス者であり、病気休業、退職者及び退職者も多くなっているため、原因について分析把握し、改善策を講じられたい。

引き続き、適切な人材確保を行いつつ、職員が安心して働ける執務環境づくり及び体制構築に努められたい。

前年度の課題への対応

制度改正が多く、例年にない膨大な例規整備に係る事務が発生したとのことであったが、業務改善を行い、常に効率化を図り計画的に執行するように努めている姿勢がうかがえた。

引き続き、円滑な事務執行に努められたい。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

特になし。

総務課

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

文書管理システムの課題及び改善点については、随時対応し、電子決裁率の向上によるペーパーレス化に取り組み、また永年保存の扱いをなくす方向で検討されているとのことであった。引き続き公文書管理について電子化を進め、確実に適正な公文書管理を行われたい。

財政について、例年同様に経常経費・新事業ともに事業内容・目的・費用対効果の精査を十分に行い、将来を見据えた中長期的な視野を持って予算編成に臨まれたい。

総務課の業務は多岐に渡るため、円滑な事務執行が望めるよう体制を整えられたい。

前年度の課題への対応

将来に負担を残さないよう、予算査定により事務事業の見直しや経費削減を行うことにより、財政調整基金の取崩額を圧縮することができたとのことであった。令和7年3月に広陵町公共施設等整備基金条例を施行し、広陵町公共施設等整備基金を設置しており、多額の費用が発生する庁舎等をはじめ、公共施設の更新に備えられていることがうかがえた。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

資料の共有方法について、ペーパーレス化する対象の精査に努められたい。

社会福祉課

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

さわやかホール2階の改修及び事務室の移転については遅滞なく完了したとのことであった。

しかしながら、さわやかホールが築24年を経過しており、老朽化によって天井からの漏水をはじめとする設備の劣化等の問題が発生しているとのことであった。公共施設包括管理事業者や管財担当課と連携しながら、計画的に修繕及び長寿命化工事を進められたい。

生活保護に関する相談について、高齢化や世帯人員の減少、地域における人と人とのつながりの希薄化により、生活困窮に関する相談は年々増加傾向にあるとのことである。引き続き、困窮している住民に寄り添う対応を続けられたい。

前年度の課題への対応

障害者手帳取得者の増加に加え、介護給付等の障がい福祉サービスや障がい児通所サービスの利用についても、需要が年々増加傾向にあるとのことであった。

これらの申請に対して、真にサービスを利用することが適正なのかどうかの判断を求められる場面も多く、相談支援には専門知識が必要であるとのことであったが、現状、専門職の正職員が1名しかおらず、苦慮されていることがうかがえた。

人事担当課にアプローチはしているところではあるが、現状専門職の採用には至っていないとのことである。

引き続き、人事担当課と連携し、専門職の採用に努められたい。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

特になし。

介護福祉課

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

令和7年度は、第9期介護保険事業計画の中間年度に当たり、給付状況については計画値どおり推移しているとのことであった。

また、第10期介護保険事業計画策定に向けて調査を進められているほか、認知症施策推進計画を含む計画とするため、条例の一部を改正することについて、策定委員会で承認を得られているなど順調に次計画についても事務を進められていることがうかがえた。

住民が高齢になって、医療や介護が必要な状態になっても、安心して広陵町に暮らし続けることができるよう、介護保険制度によるサービスのみならず、多様な地域資源を活用したサービスの構築に向けて、地域支援事業を実施されているとのことであった。また、地域ケア会議を開催し、その中で地域課題の抽出をしているほか、各地域でのワークショップの実施を通じて、地域の見守りネットワーク拡大に努められていることがうかがえた。

前年度の課題への対応

認知症施策については認知症相談窓口でのアンケートにより把握した課題をもとに、地域の医師や看護師、介護支援専門員との協力体制の整備を進められており、今後については、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりに向けて相談体制の充実及び普及啓発活動に努めるとのことであった。

介護予防リーダー養成講座については、毎年開催しており、SNSや広報紙にて広く周知を行っているほか、プログラムの見直しを実施することで、より多様な世代が参加できるよう、日々工夫されていることがうかがえた。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

特になし。

子育て総合支援課

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

令和6年度に設置された母子保健機能及び児童福祉機能が一つとなった「こども家庭センター」については、令和7年4月から関係組織がさわやかホール2階のワンフロアに集約されたことにより、より切れ目ない支援を実現する体制が整えられていることがうかがえた。

虐待事案による乳幼児や児童の一時保護件数が年々増加しており、施設の受入れの空きが少ない状況が続いているとのことであった。引き続き、積極的に町内の里親との委託契約を進めるなど、受入先の拡充に努められたい。

今年度10月から子育て世帯が認可外の居宅訪問型保育サービス（ベビーシッター）を利用する場合の利用料の一部を助成する事業を実施されるとのことであった。周囲からの支援を得ることが難しい子育て世帯にも安心して子育てを行うことができる環境を提供できるよう、事業の周知を徹底し、多くの方に利用してもらえよう努められたい。

前年度の課題への対応

こどもの虐待防止のシンボルマークであるオレンジリボンを広めるオレンジリボンツリーについては、実施初年度から徐々に認知度が上がっているとのことであったが、引き続き町内保育園等の園児及びその保護者をはじめとして児童虐待防止啓発活動に努められたい。

なかよし広場については、令和7年1月から助産師及び保健師等とも連携しながら、開催時にはいつでも子育ての相談に応じる体制を整えられたとのことであった。子育て講座では、引き続きアンケートを実施し、より保護者のニーズに沿った効果的な講座運営に努められていることがうかがえた。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

特になし。

こども政策課

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

今年度において実証実験的に、学校の夏期休業期間中にこどもの居場所事業を計5箇所を実施され、引き続き2箇所を通年開所、2箇所を学校の長期休業期間中の開所として事業を実施されるとのことであった。今後、未設置の校区を解消し、利便性を更に高める工夫をされたい。

こどもの貧困対策及びヤングケアラー対策として、実態の早期把握に努め、必要な支援策を検討し、問題解決に向けて早急に支援を実施されたい。

前年度の課題への対応

令和6年度実施したこどもの生活実態調査やこども・若者の意識調査に関する報告書を作成することに加え、こども計画ワークショップを開催してこどもの意見を聴取するなど、こども計画の策定に向けて順調に進められていることがうかがえた。

当事者である多くのこども・若者にもこども計画を知ってもらえるよう周知徹底に努められたい。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

こどもが抱えている様々な問題について、課内で調査・分析した内容を施策に反映し、問題解決に向けて必要な措置を早急に講じられたい。

こども課

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

今年度においても、令和7年9月1日現在で待機児童が10人発生しており、高い保育ニーズに応えられていない状況がある。引き続き、保育の受け皿の確保に努められたい。

令和8年度から全国の市町村において「子ども誰でも通園制度」が実施されるため、実施に向けた法整備や受入体制の確保に努められていることがうかがえた。

令和8年4月から開園する「ときわ広陵こども園」及び「認定こども園真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園」について、新しいこども園に転園する園児やその保護者の負担を最大限減らすことができるよう、引き続き法人との連携を密にし準備を進められたい。

また、令和8年度末で真美ヶ丘第一小学校附属幼稚園が閉園し、令和9年度から広陵西保育園が公私連携保育所型認定こども園へと移行するため、円滑に移行が行えるよう周知の徹底や法人との協議に努められたい。

前年度の課題への対応

放課後子ども育成教室について、令和7年7月から民間委託の学童保育施設が開所したことに伴い、町全体での受入数は増加しているとのことであったが、今後も一定数の待機児童が見込まれるとのことであった。

引き続き、受入体制の確保及び民間委託業者との密な連携、周知説明に努められたい。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

特になし。

広陵町・香芝市共同中学校給食センター協議会

今年度の事務事業の進捗状況及び今後の見通し

今年度は、4月から食育の日に世界の料理をテーマに給食を提供している。また、1月には全国学校給食週間において地場産物を使用し、日本の郷土料理をテーマにした献立を提供予定であるなど、給食に興味を持ってもらうために様々な取組を実施されていることがうかがえた。

アンケート調査の結果による人気メニュー上位3位を提供する「リクエスト献立」を実施することで残さず食べようという意識が向上していくよう取り組まれているとのことであった。しかしながら、残食率は年々減っているものの未だ高い状態のため、食育を進め、更に残食率を減少できるよう努められたい。

給食の提供に影響が出ないよう、厨房機器や空調等のメンテナンスを滞りなく適切に実施されたい。

前年度の課題への対応

広陵中学校及び真美ヶ丘中学校の残食率について、令和4年度は12.3%、令和5年度は10.8%、令和6年度においては8.1%と順調に減少してきているとのことであった。しかしながら、香芝市内の中学校と比較するとまだ高い状態であるため、引き続き、残食率を下げるために必要な取組を研究し、更なる食育に努められたい。

全国学校給食週間のメニューにおいて、シンガポール、中国、韓国、イギリス、アメリカといった世界の料理を5日に渡り提供し、世界の料理について触れることで生徒たちに給食に興味を持ってもらえるような取組を実施されていることがうかがえた。生徒たちにも好評であったとのことであった。

予算執行状況

適切に執行されていた。

その他

食材物資等の物価高騰により、予算内での執行について苦慮されているが、献立や食材の代用等の工夫に努め、取り組まれていることがうかがえた。

地方自治法第199条第7項に基づく財政支援団体等監査結果

1 定期監査執行期日及び監査の対象

監査年月日	監査の対象
令和7年11月6日	広陵町商工会

2 監査の場所

広陵町商工会

3 監査の範囲

令和6年度の財政援助に係る出納その他の事務執行状況

4 監査の方法

財政援助団体から提出された監査資料に基づき、経営状況の把握・補助金執行状況及び会計処理上の責任体制は確立されているか等について監査を実施した。

5 監査の結果

経営状況・補助金執行状況及びその他の事務執行について適正であることを確認した。

商工会の事業としては相談指導、情報提供、補助金申請支援、税務支援、労務支援、福利厚生支援、共済事業、各種研修会の開催、地域活性化対策事業等多岐に渡っているものの、大きな問題もなく順調に事業執行できているとのことであった。

引き続き、町と密接な連携を取り、町内商工業の総合的な改善発達に寄与されたい。

令和6年度末の普通会员及び特別会員の会員数は660名で、組織率は約70%程度であり、現状としては他市町村の商工会と比べても高い組織率で推移している。

令和6年度においても会員数は増加しているものの、長期的な視点で見ると、今後は他市町村と同様に会員の高齢化による廃業や単純な人口減少等により、会員数は減少していくものと見込まれている。現在まで、長年会費の改定を行っていないとのことであったが、この先、会員数が減少していけば会費の改定も必要になってくるものと考えられるため、講習受講料の増額等と併せて検討されたい。